

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 朝樹
(氏名) 兼清 美隆
配当支払開始予定日

TEL 092-534-7210
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,436	25.3	326	7.6	254	1.3	171	7.2
26年3月期	3,540	19.6	303	45.7	250	45.8	159	13.0

(注) 包括利益 27年3月期 167百万円 (5.0%) 26年3月期 159百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.32	—	17.6	4.2	7.4
26年3月期	38.56	—	19.6	5.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,444	1,053	16.3	253.85
26年3月期	5,654	893	15.8	215.37

(参考) 自己資本 27年3月期 1,056百万円 26年3月期 893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△202	△256	613	678
26年3月期	△266	△1,645	2,142	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	8	5.2	1.0
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	8	4.8	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		4.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△6.5	140	△34.3	100	△43.0	65	△47.8	15.67
通期	5,000	12.7	350	7.4	280	10.2	200	16.7	48.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アクロス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	4,148,900 株	26年3月期	4,148,900 株
27年3月期	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期	4,148,900 株	26年3月期	4,148,900 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,878	20.8	245	26.9	134	△5.8	120	△25.4
26年3月期	2,382	15.1	193	△30.4	142	△40.4	161	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.00	—
26年3月期	38.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	6,213		1,244	20.0			299.96	
26年3月期	5,678		1,136	20.0			273.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,244百万円 26年3月期 1,136百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	0.6	50	△64.1	40	△49.4	9.64
通期	3,300	14.7	150	11.8	100	△16.9	24.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安の進行が懸念材料となりましたが、政府による各種経済対策及び日本銀行における大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境が改善し個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。

世界経済においては、米国経済の生産、雇用、個人消費が底堅く推移しており、また欧州経済にも当期の後半より原油価格の下落とユーロ安の追い風が吹いたことで、先進国が牽引する形での緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は4,436,098千円（前年同期比25.3%増）、営業利益326,043千円（同7.6%増）、経常利益254,116千円（同1.3%増）、当期純利益171,431千円（同7.2%増）となりました。

なお、売上高につきましては、ソフトウェア事業がマイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴うパソコン買替需要の反動減の影響を受けた一方、競売事業、マンション管理事業は堅調に推移いたしました。また買取物件再販事業および前連結会計年度より開始しました賃貸事業も業績向上に貢献し、連結売上高が前年より895,954千円増加する結果となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や企業収益の好調を背景として、個人消費と設備投資が成長を牽引すると予想されます。引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高5,000百万円、営業利益は350百万円、経常利益は280百万円、当期純利益は200百万円となる見通しです。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりとなりました。

売上高前年同期比較

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比較
	売上高	売上高	増減額
不動産事業	1,942,289	2,641,393	699,104
マンション管理事業	1,055,065	1,083,426	28,361
賃貸事業	284,174	497,898	213,723
ソフトウェア事業	236,236	170,927	△65,308
ファイナンス事業	15,269	20,610	5,341
その他の事業	7,108	21,840	14,732
合計	3,540,144	4,436,098	895,954

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,002,833千円であり、その主な内訳は、現金及び預金678,578千円、受取手形及び売掛金114,109千円、販売用不動産1,798,001千円、営業貸付金323,300千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,431,469千円であり、その主な内訳は、のれん124,209千円、建物及び構築物1,274,032千円、土地1,968,272千円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、10,622千円であり、その内訳は、社債発行費10,622千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,316,508千円であり、その主な内訳は、短期借入金1,469,814千円、1年内返済予定の長期借入金370,150千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,075,239千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金2,572,228千円、社債350,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益171,431千円及び剰余金の配当8,297千円により、1,053,177千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、678,578千円（前年同期比29.3%増）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は202,593千円（前年同期は266,722千円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純利益227,601千円、のれん償却額52,709千円、減価償却費81,701千円の計上がありましたが、たな卸資産の増加に伴う支出378,422千円、営業貸付金の増加による支出163,855千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256,747千円（前年同期は1,645,997千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が508,282千円、有形固定資産の売却による収入が262,340千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は613,100千円（前年同期は2,142,907千円の取得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が639,005千円ありましたが、長期借入れによる収入1,044,000千円、社債の発行による収入120,000千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
株主資本比率（%）	24.5	26.3	24.2	15.8	16.3
時価ベースの自己資本比率（%）	30.6	25.4	40.5	22.9	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	1,925.5	759.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2.1	7.0	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成23年3月期及び平成26年3月期並びに平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、同期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で発生予防、回避に最大限の努力をしております。

マンション管理事業に関する事項

① 他社との競争について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為直販も実施しており、ここ数年は販売会社を経由した売上高は減少傾向にあります。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の50.0%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

賃貸事業に関する事項

当社グループが行う賃貸事業につき、前連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、前連結会計年度末において1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸管理物件のオーナーへの送金資金について、株式会社ピーエムジャパンからの支払遅延額48,342千円が発生したことにより、その同額を物件オーナーへ立替送金し、その立替金額に対して、貸倒引当金を計上しております。また、それに加え平成26年4月にも46,611千円の支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当日から、継続的に株式会社ピーエムジャパンに対し請求を行っておりますが、同社よりの送金かつ誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金につきまして回収可能性を検討いたしました結果、平成26年3月期に48,342千円の貸倒引当金計上を行い、また平成27年3月期に39,885千円の引当金計上を行うことで全額引当処理とすることといたしました（平成27年3月31日現在の債権額88,228千円）。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続きが続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業部門に関する業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

(1) 不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を行っております。

(2) マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

(3) 賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行なっております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、基盤強化を図ることができました。

(4) ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

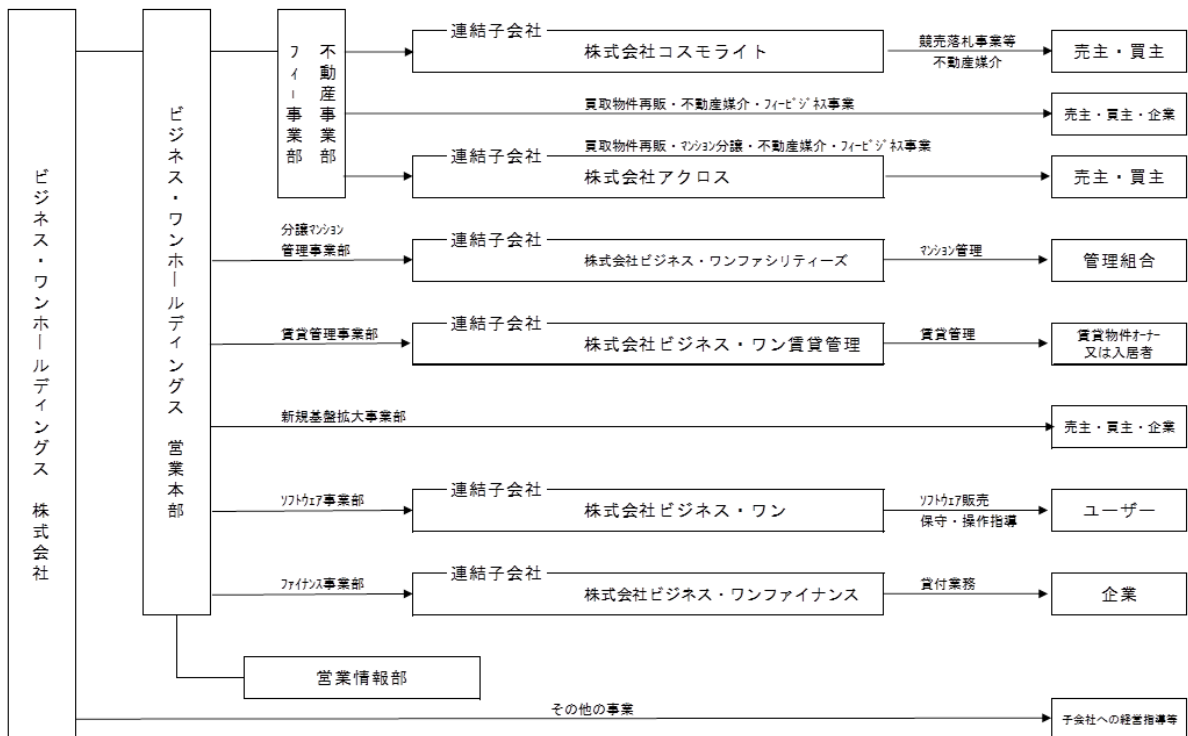
当連結会計年度においては、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買替需要の反動減の影響を受けました。引き続き推進しておりますパッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れてまいります。

(5) ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術力の向上」、「提案力の向上」、「業務効率と正確さの向上」の3つの向上をテーマに、常にお客様の視点に立った仕事を行うことを心がけてまいりました。経営環境、市場ニーズは刻々と変わっていきませんが、今後もこの基本姿勢は忘れずに事業展開を行っていく所存です。

当社は引き続き、経営管理と事業執行の機能を分離することで、効率的な業務の推進及びグループ間でのシナジー強化を図り、更なる企業価値の向上を目指していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当を実現するために、収益の確保を重視しつつ、売上高を増大させながら、売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率5%以上を中長期的な主たる経営指標としております。また安定した経営を行うために自己資本比率25%以上の維持も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業体制によるグループ運営を行っております。各事業が当社の連結子会社6社の業務改善、経営指導を行い、恒常的に利益を生み出す仕組み作りを中長期的な会社の経営戦略に位置付け、今後の事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は各事業部の強化と、新たな収益源の確保を目的とし営業本部不動産事業部に新設しました戸建事業部及び仲介事業部による事業収益拡大を目指すとともに、連結会社全社の黒字化を経営課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,819	678,578
受取手形及び売掛金	135,559	114,109
商品及び製品	—	18,035
販売用不動産	※3 1,398,739	※3 1,798,001
原材料及び貯蔵品	739	1,313
仮払金	36,319	34,312
営業貸付金	198,436	323,300
その他	102,023	51,181
貸倒引当金	△64,781	△16,000
流動資産合計	2,331,856	3,002,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,430,053	1,398,854
減価償却累計額	△92,399	△124,822
建物及び構築物（純額）	※1 1,337,654	※1,※3 1,274,032
機械装置及び運搬具	12,971	7,950
減価償却累計額	△11,719	△7,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	32
土地	※1,※3 1,699,653	※1,※3 1,968,272
その他	70,836	48,667
減価償却累計額	△29,576	△34,084
その他（純額）	41,260	14,582
有形固定資産合計	3,079,819	3,256,920
無形固定資産		
のれん	169,324	124,209
その他	15,913	12,666
無形固定資産合計	185,238	136,875
投資その他の資産		
投資有価証券	5,540	240
その他	37,491	125,661
貸倒引当金	—	△88,228
投資その他の資産合計	43,031	37,673
固定資産合計	3,308,088	3,431,469
繰延資産		
社債発行費	14,839	10,622
繰延資産合計	14,839	10,622
資産合計	5,654,784	6,444,926

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,884	48,952
短期借入金	※1 1,339,897	※1 1,469,814
1年内償還予定の社債	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 365,937	※1 370,150
リース債務	6,482	6,225
未払法人税等	33,064	40,694
賞与引当金	20,000	16,000
その他	254,954	244,672
流動負債合計	2,064,220	2,316,508
固定負債		
社債	※1 350,000	※1 350,000
長期借入金	※1 2,171,446	※1 2,572,228
リース債務	19,156	13,409
その他	156,407	139,601
固定負債合計	2,697,010	3,075,239
負債合計	4,761,231	5,391,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	457,519	620,653
株主資本合計	893,553	1,056,687
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△3,509
その他の包括利益累計額合計	—	△3,509
純資産合計	893,553	1,053,177
負債純資産合計	5,654,784	6,444,926

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	3,540,144	4,436,098
売上原価	※1 2,619,923	※1 3,393,005
売上総利益	920,220	1,043,093
販売費及び一般管理費	※2,※3 617,113	※2,※3 717,049
営業利益	303,107	326,043
営業外収益		
受取利息	126	151
受取配当金	44	44
受取保険金	706	2,203
消費税等調整額	107	6,890
助成金収入	2,850	3,359
その他	519	1,783
営業外収益合計	4,354	14,433
営業外費用		
支払利息	53,298	77,402
社債利息	237	3,297
その他	3,058	5,661
営業外費用合計	56,595	86,361
経常利益	250,865	254,116
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 13,492
特別利益合計	—	13,492
特別損失		
貸倒引当金繰入額	48,342	39,885
固定資産除却損	—	121
損害賠償金	2,515	—
減損損失	871	—
特別損失合計	51,729	40,007
税金等調整前当期純利益	199,136	227,601
法人税、住民税及び事業税	39,169	56,169
法人税等合計	39,169	56,169
少数株主損益調整前当期純利益	159,966	171,431
当期純利益	159,966	171,431

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	159,966	171,431
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△3,509
その他の包括利益合計	—	△3,509
包括利益	159,966	167,922
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	159,966	167,922
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
当期首残高	436,034	305,850	741,884	—	—	741,884
当期変動額						
剰余金の配当		△8,297	△8,297	—	—	△8,297
当期純利益		159,966	159,966	—	—	159,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	151,668	151,668	—	—	151,668
当期末残高	436,034	457,519	893,553	—	—	893,553

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
当期首残高	436,034	457,519	893,553	—	—	893,553
当期変動額						
剰余金の配当		△8,297	△8,297	—	—	△8,297
当期純利益		171,431	171,431	—	—	171,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	△3,509	△3,509	△3,509
当期変動額合計	—	163,133	163,133	△3,509	△3,509	159,624
当期末残高	436,034	620,653	1,056,687	△3,509	△3,509	1,053,177

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,136	227,601
減価償却費	59,682	81,701
のれん償却額	27,060	52,709
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△4,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48,133	39,416
受取利息及び受取配当金	△170	△195
受取保険金	△706	△2,203
支払利息及び社債利息	53,536	80,700
助成金収入	△2,850	△3,359
減損損失	871	—
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△13,492
固定資産除却損	—	121
損害賠償金	2,515	—
売上債権の増減額（△は増加）	△31,509	26,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	△557,389	△378,422
営業貸付金の増減額（△は増加）	△73,436	△163,855
仮払金の増減額（△は増加）	27,031	2,006
仕入債務の増減額（△は減少）	7,079	5,068
未払金の増減額（△は減少）	63,646	△73,707
未払費用の増減額（△は減少）	83	△41
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	58,719
前受金の増減額（△は減少）	16,121	191
その他	△23,920	△18,894
小計	△185,082	△83,103
利息及び配当金の受取額	170	195
利息の支払額	△57,674	△79,303
保険金の受取額	706	2,203
助成金の受取額	2,850	3,359
損害賠償金の支払額	△2,515	—
法人税等の支払額	△25,176	△45,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,722	△202,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,553,540	△508,282
有形固定資産の売却による収入	—	262,340
無形固定資産の取得による支出	—	△6,321
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,300
貸付金の回収による収入	1,820	1,722
敷金及び保証金の差入による支出	△626	△764
差入保証金の回収による収入	—	888
事業譲受による収入	27,400	—
事業譲受による支出	△120,873	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,610
その他	121	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,997	△256,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	625,971	106,916
リース債務の返済による支出	△7,029	△6,003
割賦債務の返済による支出	△2,551	△4,509
長期借入れによる収入	1,470,000	1,044,000
長期借入金の返済による支出	△269,472	△639,005
社債の発行による収入	334,287	120,000
配当金の支払額	△8,297	△8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,142,907	613,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	230,188	153,759
現金及び現金同等物の期首残高	294,631	524,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 524,819	※1 678,578

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社ビジネス・ワン

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

株式会社ビジネス・ワンファイナンス

株式会社コスモライト

株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

株式会社アクロス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品

個別法

販売用不動産

個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,228,576千円	1,250,845千円
土地	1,578,104千円	2,308,534千円
計	2,806,681千円	3,559,379千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式（帳簿価額280,000千円）を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	16,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	274,701千円	304,612千円
社債（銀行保証付無担保社債）	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,958,916千円	2,490,996千円
計	2,499,617千円	3,045,608千円

2. 偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。

支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行	12,722千円	1,350千円
株式会社福岡銀行	21,512千円	13,828千円
株式会社S B J銀行	11,077千円	12,542千円
株式会社北九州銀行	4,924千円	7,407千円
実行残高合計	50,235千円	35,128千円

(2) 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社アクロス	銀行借入金	18,000千円	－千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	179,662千円	119,216千円
合同会社アクロス荒江 ザ・レジデンス	営業取引債務	319,766千円	－千円
計		517,429千円	119,216千円

※3. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	21,333千円

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
福岡県	土地	賃貸等不動産	4,174千円
福岡県	建物	賃貸等不動産	4,137千円

（連結損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1,112千円	7,430千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
給与手当	101,421千円	136,612千円
役員報酬	74,936千円	68,884千円
業務委託手数料	78,569千円	62,436千円
租税公課	46,380千円	51,802千円
のれん償却額	27,060千円	52,709千円
賞与引当金繰入額	14,350千円	16,000千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
6,555千円	5,873千円

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
土地	－千円	39,565千円
建物及び構築物	－千円	△28,965千円
その他	－千円	2,893千円
計	－千円	13,492千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,489	—	—	41,489
合計	41,489	—	—	41,489

（注）平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,148,900	—	—	4,148,900
合計	4,148,900	—	—	4,148,900

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	524,819千円	678,578千円
現金及び現金同等物	524,819千円	678,578千円

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社アクロスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アクロス株式の取得価額と株式会社アクロス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	66,188千円
固定資産	6,407千円
のれん	4,816千円
流動負債	△62,412千円
固定負債	—千円
株式会社アクロス株式の取得価額	15,000千円
株式会社アクロス現金及び現金同等物	△3,389千円
差引：株式会社アクロス取得のための支出	11,610千円

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,942,289	1,055,065	284,174	236,236	15,269	7,108	3,540,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,065	17,303	7,422	9,712	—	194,499	268,003
計	1,981,355	1,072,369	291,597	245,948	15,269	201,607	3,808,148
セグメント利益又は損失（△）	159,841	△5,685	70,947	116,540	8,755	△27,536	322,862
セグメント資産	1,503,378	266,916	3,372,011	196,521	206,793	214,205	5,759,826
その他の項目							
減価償却費	159	4,101	42,783	6,717	—	2,306	56,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	9,585	1,780,689	1,301	—	798	1,792,596

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,641,393	1,083,426	497,898	170,927	20,610	21,840	4,436,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,711	29,206	30,577	6,336	—	200,366	346,199
計	2,721,105	1,112,633	528,475	177,264	20,610	222,207	4,782,298
セグメント利益又は損失（△）	211,776	5,946	127,359	43,067	13,479	△53,609	348,020
セグメント資産	1,943,669	273,049	3,469,012	214,370	398,132	94,385	6,392,620
その他の項目							
減価償却費	197	4,588	70,180	4,027	72	205	79,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	609	683,574	3,532	216	—	688,146

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,808,148	4,782,298
セグメント間取引消去	△268,003	△346,199
連結財務諸表の売上高	3,540,144	4,436,098

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	322,862	348,020
のれんの償却額	△27,060	△52,709
セグメント間取引消去	1,889	631
その他の調整額	5,415	30,101
連結財務諸表の営業利益	303,107	326,043

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,759,826	6,392,620
セグメント間取引消去	△461,037	△352,342
全社資産（注）	369,240	433,732
その他の調整額	△13,245	△24,474
連結財務諸表の資産合計	5,654,784	6,449,535

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56,066	79,271	3,615	2,429	59,682	81,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,792,596	688,146	—	3,001	1,792,596	691,148

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	871	—	—	—	871

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	15,973	4,314	—	—	—	—	27,060
当期末残高	9,592	15,148	144,583	—	—	—	—	169,324

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,780	15,148	29,779	—	—	—	—	52,709
当期末残高	9,405	—	114,803	—	—	—	—	124,209

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	215.37円	253.85円
1株当たり当期純利益金額	38.56円	41.32円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	159,966	171,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	159,966	171,431
期中平均株式数（株）	4,148,900	4,148,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

（訴訟事件等）

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っていましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
被告 国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

① 請求内容 納付通知処分取消請求事件

② 訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、裁判手続きを行ってまいりました。平成27年3月13日に最終弁論書を提出し、平成27年3月20日結審致しました。判決は平成27年6月16日の予定であります。